

➤ 住民主体の計画づくりは、住民が受身的にならないような工夫が重要。

知恵袋

住民に当事者意識をもってもらうため、行政が意識的に住民が自ら計画策定に關与する雰囲気醸成

⇒ **行政運営のバスから地域住民主体のコミュニティタクシーへの移行(山口市)**

- ・これまで計画づくりのノウハウがない住民が、ゼロから交通計画を立案するのは容易ではない。
- ・このため、行政からの側面支援が不可欠であるが、行政がたたき台を出して、それを住民が承認、あるいは意見を言うだけでは、結局、行政が作った計画となってしまう。
- ・山口市では、あくまでも行政は側面支援に徹するため、たたき台を出すときも、一つの案ではなく、できる限り、色々な視点からの複数案を出すように努めた。
- ・これにより、住民たちは、自分たちで考え、議論して、行政のたたき台を選択・修正し、行政からの押し付けではない、自分たちの計画として練り上げていった。